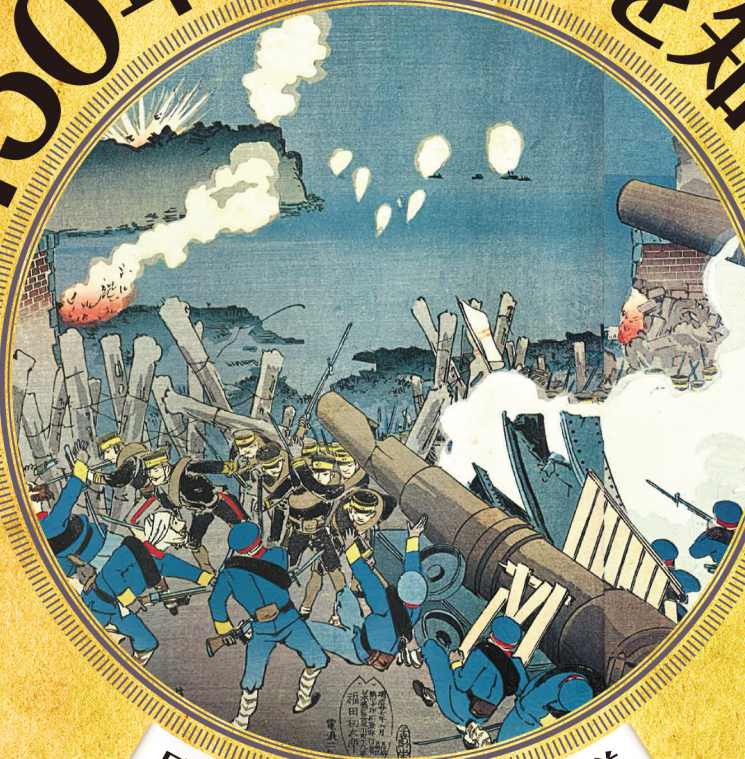


明治150年その歩みを知るにつれて

後編



欧米を追う、帝国主義への道

政治、施政、政変、国際紛争、事件、日露戦争、
条約改正などが時系列でわかる!

[三国干渉]
[台湾統治]
朝鮮の「乙未事変」・「親露派クーデター」
[進歩党結成]
朝鮮問題に関する「小村・ウェーバー協定」
・「山県・ロバノフ協定」
[足尾鉾毒問題]
[金本位制の確立]
[大韓帝国に国号改称]
朝鮮問題に関する「西・ローゼン協定」
一大民党「憲政党」の結成
[日本初の政党内閣]

清国の「戊戌の変」
[治安警察法]
[北清事変(義和団事件)]
[立憲政友会]結成
[露国、満州占拠]
[普選運動]
[戸水ら七博士事件]
[日露戦争]
[第一次日韓協約]
[桂・タフト覚書]
[日露講和条約]
[日本社会党結成]

[鉄道国有化法]
[ハーグ密使事件]
[赤旗事件]
[高平・ルート協定]
[新聞紙法]
[伊藤博文暗殺事件]
[大逆事件]
[韓国併合]
[新日米通商航海条約]
[(第一)辛亥革命—清朝滅亡]
[明治天皇崩御]

目次

はじめに……………	2
目次年表……………	3～27
日露戦争図……………	17
明治150年その歩みを知る、つなぐ(後編) ……	28～249
主な参考文献……………	250～251
あとがき、奥付……………	256

はじめに～この本の使い方～

本書は、日清戦争終結後から「三国干渉」、「台湾占領」、朝鮮の「乙未事変」・「親露派クーデター」、「進歩党結成」等による藩閥政治の限界、朝鮮問題に関する「小村・ウェーバー協定」、「山県・ロバノフ協定」、第二次伊藤博文内閣辞職による「第二次松方内閣の発足」、「足尾鉬毒問題」、「金本位制の確立」、「大韓帝国に国号改称」、「第三次伊藤博文の発足」、朝鮮問題に関する「西・ローゼン協定」、「大民党「憲政党」の結成、「日本初の政党内閣」、清国の「戊戌の変」、「第二次山県内閣の発足」、「治安警察法」、「北清事変(義和団事件)」、「立憲政友会」結成、「露国、満州占拠」、「第四次伊藤内閣の発足」、「普選運動」、「戸水ら七博士事件」、「日露戦争」、「第一次日韓協約」、「桂・タフト覚書」、「日露講和条約」、「第一次西園寺内閣の発足」、「日本社会党結党」、「鉄道国有化法」、「ハーグ密使事件」、「赤旗事件」、「第二次桂内閣の発足」、「高平・ルート協定」、「新聞紙法」、「伊藤博文暗殺事件」、「大逆事件」、「韓国併合」、「南北朝正閥論争」、「新日米通商航海条約」、「(第一)辛亥革命—清朝滅亡」、「明治天皇崩御」などまでを取扱っており、激動の時代・明治の後期をご覧ください。

明治後期とは、どんな時代だったのか。明治後期の人々はどうしていたのか、その動静を編年譜で追っており、本書の書名は「明治150年その歩みを知る、つなぐ(後編)」としております。

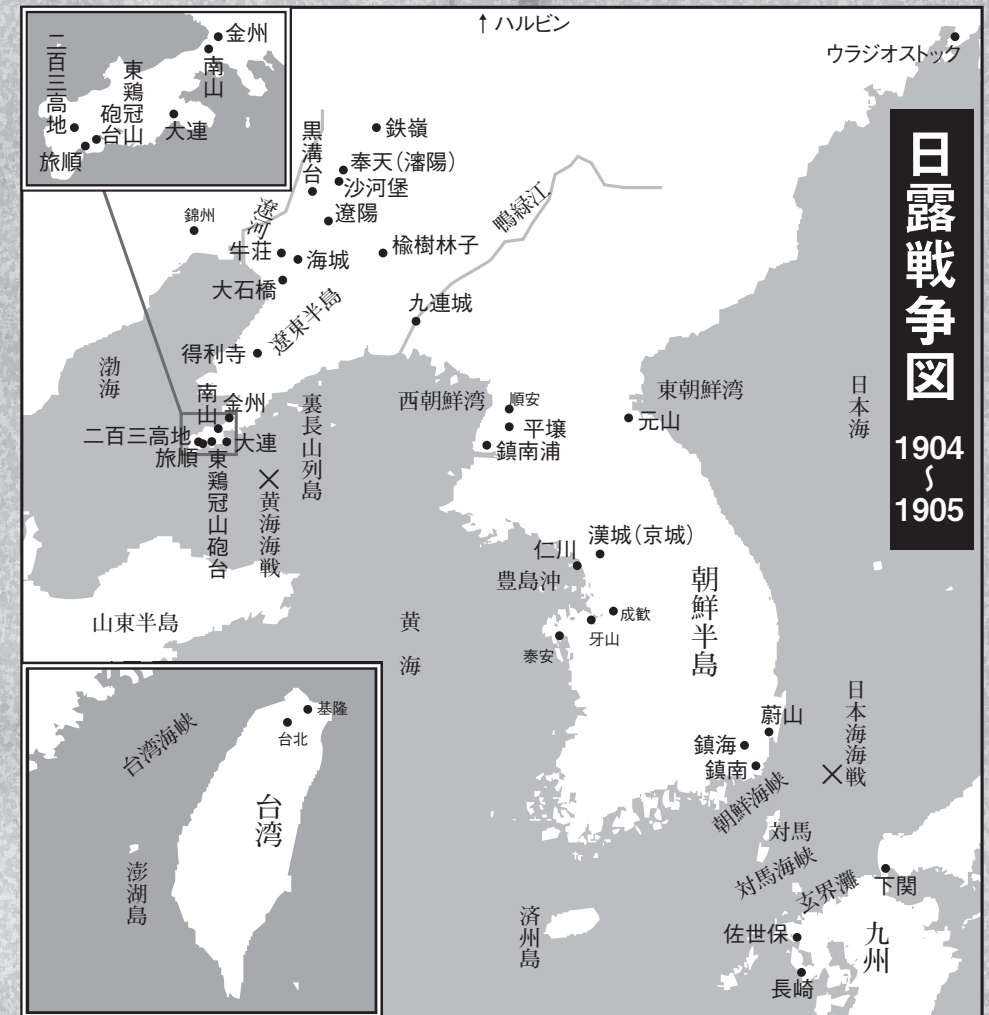
一部を除き日付までを記載しています。なお、不明な月・日付に関しては「-」で割愛、または「夏」「頃」などと表記している箇所もございます。ご了承下さい。特に重要と思われる事項(歴史的流れのために必要と思われる事件等)は、太字で記載しております。

西暦 和暦	月日	出来事	No.
1895 明治28	4月23日	■「露・独・仏、三国干渉」。 □「三国干渉」。ロシア・ドイツ・フランス、三国の駐日公使は外務省を訪れて林外務次官に、日本に永久割譲された遼東半島、台湾全島、澎湖諸島のうちで、遼東半島領有は極東永久の平和の障害となるとして、その放棄を勧告した。英・米は、不干渉・局外中立、遼東半島還付であった。	8580
	4月27日	■広島大本営、京都に移駐。	8585
	5月10日	■明治天皇、「占領地還附ノ詔」(遼東還付の詔勅)。遼東半島の返還に関して詔勅が発せられる。	8597
	5月13日	■「日清講和条約」公布。	8599
	5月21日	■「台湾総督府仮条例」。 □台湾で割譲に対する非常に強い反発が起きていたことから、日本側では、台湾統治に取り掛かるには軍事力を用いることが必要と考えていた。	8602
	5月23日	■「台湾民主国自主宣言」。台湾人邱逢甲、台湾巡撫唐景崧らが台湾民主国の独立を宣言。	8605
	5月29日	■「御凱旋」。天皇、大本営と共に東京へ還幸。	8615
	6月3日	■台湾及び澎湖島、日清間に正式に授受を了し、日本領土となる。	8623
	6月4日	■日本政府、「将来の対鮮戦略はなるべく干渉をやめ、朝鮮をして独立せしむる」方針を閣議決定。(対鮮方針の転換)。	8624
	6月6日	■「台湾総督府」開設。 □樺山資紀台湾総督、台湾に上陸。元税関内に総督府を置く。	8627
	6月8日	■「改正日露通商航海条約及び附属議定書別約、附属宣言書並びに外交文書」調印。米国フロリダ、セントピーターズバーグにて露国と新通商航海条約に調印。同年9月10日、東京に於いて批准書交換。翌日公布。	8630
	6月17日	■台湾都督府で「始政式」。台湾が日本の領土となったことを宣言。この日を台湾始政記念日とする。	8633
	6月18日	■「生糸検査所法」公布(官報)。翌年4月1日施行。 □この年3月29日制定、4月1日施行だったともされが、遅れたようだ。明治政府は、生糸を日本の最重要輸出産物と位置づけ、農商務省のもとに横浜と神戸に生糸検査所が置かれることが決まる。	8635
	7月6日	■李氏朝鮮王妃・閔妃ら、クーデターにより親日派を追放し、親露派を登用。	8642
	7月19日	■西園寺公望外務大臣臨時代理、各国政府に台湾領有を宣言。 ■台湾海峡自由航行の件及び半島抛棄代償金(5千万両)等に関し日本政府宣言。	8651
	8月5日	■内閣総理大臣伊藤博文、民間初の大勲位菊花大綬章受賞。 ■日清戦争論功行賞が行われ、伊藤博文、山県有朋、大山巖、西郷従道が侯爵となる。西郷従道、伯爵から「侯爵」に陞爵。	8657
	8月6日	■「台湾総督府条例」(陸軍省達第70号)制定。台湾軍政が始まる。	8659
	9月4日	■英国よりライト大佐率いる救世軍が男女11名の士官を率いて来日。救世軍、初めてキリスト教布教のため横浜入国。	8667
	9月19日	■「千島艦事件—示談成立」終結。英国外務省の意向を受けた領事館によって和解放が図られ、日本政府とP&O(ピーオー汽船会社)の間で和解放が成立。	8671

西暦 和暦	月日	出来事	No.
1895 明治28	10月8日	■「乙未事変(京城事変、大院君の乱、閔妃暗殺事件)」。日本軍に擁せられ大院君のクーデター。ロシア帝国の軍事支援を受けて日本を半島から追放しようとする、李氏朝鮮の第26代国王・高宗(ゴジョン)の王妃であった閔妃、王宮に乱入した日本軍守備隊、領事館警察官、日本人壮士(大陸浪人)、朝鮮親衛隊、朝鮮訓練隊、朝鮮警務使らに暗殺される。	8677
	10月17日	■「乙未事変」。 予期せぬ事態に驚愕した政府は、閔妃暗殺事件に関し、三浦梧楼駐鮮公使に帰国を命じ次いで罷免、清国代理公使小村寿太郎を駐鮮兼理公使に任命。	8680
	10月21日	■台湾総督府軍、台南を無血占領。台湾民主国崩壊、抗日軍の組織的抵抗が終わる。	8687
	10月25日	■「乙未事変」。日本政府、朝鮮への無干渉方針を各国に通告方を在外使臣に訓令。	8690
	10月26日	■2月、広州で設立の孫文らの「興中会」、広州で反清武装蜂起を起こすが失敗に終わる。	8692
	11月8日	■「遼東半島還付条約及び附属議定書(奉天半島還付条約)を清国と北京で調印。12月4日公布。	8699
	11月18日	■初代台湾総督府総督・樺山資紀(鹿児島)、台湾全土平定を大本營の報告。	8701
	11月ー	■第5代内閣総理大臣伊藤博文(山口)、大隈重信(佐賀)と板垣退助(高知)に対して、「薩長の党派は最早実利なし」と断言し、政党に接近する。	8702
	12月3日	■「遼東半島還付条約」公布。	8706
	12月ー	■朝鮮親日派政権(第三次金弘集内閣)、「断髮令」を公布。 □近代化政策に対し、儒教を信奉する朝鮮国民は激怒。この断髮令への反発から暴動が起こる。	8715
1896 明治29	1月1日	■「芝山巖学堂事件(六氏先生事件)起こる。日本統治時代の台湾に設立された小学校、芝山巖学堂で抗日事件により「六氏先生」が殺害された。	8717
	1月20日	■「乙未事変」。関係者、広島地裁や同地で開かれた軍法会議の結果、証拠不十分として全員無罪となり釈放される。	8722
	1月ー	■乙未事変と断髮令をきっかけに、朝鮮中部の忠清道堤川で柳麟錫(リュ・リンソク)ら、親日政権打倒を掲げ蜂起。 □この騒乱鎮圧で首都防衛が手薄になったところに、露国公使ウエーバーが露国水兵を引き入れる。 ■朝鮮政府、経費不足300万円と鉄道建設費200万円の借入を日本に申入。	8726
	2月9日	■朝鮮政府内の親露派、朝鮮皇帝の高宗を確保し露国公使館に移す(露館播遷)。	8729
	2月11日	■「朝鮮で親露派クーデター露館播遷」。露国軍の護衛で露国公使館へ移った、朝鮮王高宗(ゴジョン)、勅令を出す。閔妃殺害事件の犯人の殺害、新内閣の公示。 ■総理大臣金弘集(キム・ホンジブ)、殺される。 □露国は、高宗に、「親露派」による新内閣を指名するように説得、成功する。	8731
	2月21日	■陸軍大将山県有朋、ロシア皇帝ニコライ2世の戴冠式出席と朝鮮問題対応のため、特命全権大使に任命される。	8735
	3月1日	■「進歩党結成(党首大隈重信)。 □立憲改進黨を中心として、対外強硬派の小党派、立憲革新党、中国進歩党などが合併し、「進歩党」が結成された。	8739

西暦 和暦	月日	出来事	No.
1896 明治29	3月9日	■「営業満期国立銀行処分法」公布。 ■「国立銀行紙幣ノ通用及引換期限ニ関スル法律」。 □国立銀行紙幣の通用を、明治32年12月9日限り禁止し、その翌日から満5ヶ年を交換期間とする旨公布。	8743
	3月28日	■「酒造税法」、「自家用酒税法」、「混成酒税法」、「沖縄県酒類出港税則中改正法律」、「明治十九年勅令第六十一号(朝鮮国ニ於テ製造シ我国ニ輸入スル日本酒海関税徴収ノ件)中改正法律」。 □軍備拡張増税の中核、酒造税法が決まる。 ■「煙草税則中改正法」、「登録税法」、「営業税法」、公布。4月1日施行。	8753
	4月1日	■「大本營解散ノ敕語」。日清戦争の大本營が詔勅によって解散。 ■「拓殖務省(勅令第87号)設置(官報)」。翌日、陸軍大臣高島鞆之助(鹿児島)中将が、拓殖務大臣兼務に任ぜられる。 □拓殖務省は、台湾に関する諸般の政務を管理し、台湾総督府を監督する目的で設置されたが、行政整理により明治30年9月1日廃止。以後、内務省が台湾事務を担当。	8762
	4月6日	■アテネで第1回夏季近代オリンピック開催。4月15日まで。	8766
	4月14日	■「藩閥と政党の妥協」。 第二次伊藤博文内閣に、自由党総裁の板垣退助(高知)が内務大臣として入閣。	8773
	4月18日	■「古社寺保存会規則(勅令第147号)」。官報20日。	8776
	4月20日	■「日本勧業銀行法」・「農工銀行法」・「農工銀行補助法」・「銀行合併法」公布。	8778
	4月27日	■「修正民法」公布(総則・物権・債権)。民法第1〜3編を公布。 明治31年7月16日施行。	8781
	5月14日	■「小村・ウエーバー協定」。漢城にて朝鮮問題覚書に調印。	8790
	5月30日	■文部大臣西園寺公望、陸奥宗光(和歌山)外務大臣病氣辞任で、兼外務大臣に就任。	8799
	6月3日	■「李・ロバノフ密約」。露清の対日密約が成立。 □モスクワにおいて、清国李鴻章と、露国外務大臣のロバノフ、露国大蔵大臣ヴィッテとが締結した密約。	8803
	6月9日	■「山県・ロバノフ協定」。ニコライ二世の戴冠式に出席した、日本国皇帝陛下ノ特命全権大使陸軍大将侯爵山県有朋と露西亞国外務大臣ロバノフ・ロストウスキーの間に、ベテルブルグで「朝鮮問題第二次議定書」が調印された、朝鮮半島における日露間の勢力均衡を定めた協定。	8804
	6月15日	■「明治三陸地震」。午後8時半、岩手県上閉伊郡釜石町の東方沖約200Kmの海底で、マグニチュード8.5という巨大地震が発生。	8806
	7月21日	■「足尾鉍毒問題」。この日と8月17日、9月8日の三度の渡良瀬川大洪水で、渡良瀬川下流域の山畑への被害がそれ以前より一層大規模かつ、深刻に発生した。	8815
	7月21日	■「日清通商航海条約」調印。北京において日本と清朝の間に締結された条約。同年10月20日に批准書交換が行われて10月28日に発効。	8816
	8月31日	■第二次伊藤内閣、総辞職。枢密院議長黒田清隆が、内閣総理大臣臨時兼任。～9月18日。	8828

西暦 和暦	月日	出来事	No.
1904 明治37	2月10日	■「日露戦争」はじまる。「宣戦詔勅(日露戦争)」(露国に対し宣戦ノ詔勅「帝国ノ重キヲ韓国ノ保全ニ置クヤ一日ノ故ニ非ス(中略)韓国ノ存亡ハ実ニ帝国安危ノ繫ル所」)。露国に対し宣戦布告。	10121
	2月10日	■露国、対日宣戦布告。 ■駐露栗野慎一郎公使、公使館員及び留学生を率いて露都を引揚。	10122
	2月24日	■日銀副総裁・高橋是清(元仙台藩士)、日露戦争の戦費調達のために戦時外債の公募で同盟国の英国ロンドンへ発つ。	10144
	3月20日	■「臨時議会開院式ノ敕語」。 ■「第20臨時議会開会」。29日まで。戦時会計に関する法律決定。 ■政府と立憲政友会・憲政本党間で戦時増税案について妥協成立。	10166
	4月1日	■「非常特別税法(第一次)」。7月1日施行。地租・営業税・所得税・酒造税・各種消費税を引き上げた他、新設の税として、第1次で毛織物消費税・石油消費税と煙草の専売を開始、37年度中の増収12億6100万円余。	10178
	5月1日	■「鴨緑江会戦」。前日より、日本第一軍、鴨緑江を渡河成功して、午後には清国の九連城を占領。 □日本軍死傷者932人、露国軍死傷者2,284人とある。(図説日露戦争兵器・全戦闘集 学習研究社2006より、以下データも同)。	10195
	5月3日	■「日露戦争一第三次旅順口閉塞作戦」。3度にわたる作戦はすべて失敗に終わる。 □以後10ヶ月に渡る封鎖作戦を続けることになる。	10197
	5月26日	■「日露戦争一南山の戦い」。25日、旅順半島の付け根にある南山の露国軍陣地を攻略した奥保鞏(小倉)大将率いる第二軍、金州城占領。第二軍は死傷者4,000人以上の損害を受けたが、極東の露軍主力から旅順を分断。 □日本軍死傷者4,387人、露国軍死傷者1,336人とある。 ■「日露戦争」。連合艦隊司令長官・東郷平八郎(鹿児島)、世界に向けて旅順封鎖宣言。	10216
	6月20日	■東京にて「満洲軍総司令部」を設置・編成、大本営から指揮権が移される。総司令官に大山巖元帥、総参謀長に児玉源太郎大将。大山転出後の参謀総長は、山県有朋元帥、参謀次長は長岡外史少将をそれぞれ任命。	10240
	7月1日	■「セントルイス夏季オリンピック」開幕。～11月23日。 □オリンピック史上初めて、北米大陸で開催され、パリオリンピック同様、万国博覧会を兼ねて開催。	10251
	7月25日	■「日露戦争一大石橋の戦い(7月23日～7月25)」。奥保鞏(小倉)大将の第二軍、東西約30kmにも及ぶ大戦線となる戦いで勝利。蓋平・大石橋・管口の占領に成功する。	10269
	8月10日	■「日露戦争一黄海海戦」。連合艦隊、ウラジオストックに向けて出撃の露国旅順艦隊と交戦。連合艦隊は敵艦隊の捕捉・追撃に困難し、主力露国艦隊は旅順港へ逃げ込むも、その撃滅には失敗。 □旅順脱出をはかった露国艦隊は、連合艦隊の迎撃を受け、勢力半減、旅順に戻る。	10284
8月22日	■「第一次日韓協約」に調印。9月5日公布。日本が大韓帝国の内政権を奪う。翌年、外交権を奪う。 □財政顧問備聘契約附、日韓協約。韓国の財政及び外交を事実上掌握、10月には、財政顧問に大蔵省主税局長であった目賀田種太郎(静岡藩出身)、12月には外交顧問に、米人ダーハム・ホワイト・スティープンスが備聘される。	10294	



明治28	4月23日	<p>■「露・独・仏、三国干渉」。</p> <p>□「三国干渉」。ロシア・ドイツ・フランス、三国の駐日公使は外務省を訪れて林外務次官に、日本に永久割譲された遼東半島、台湾全島、澎湖諸島のうちで、遼東半島領有は極東永久の平和の障害となるとして、その放棄を勧告した。英・米は、不干渉・局外中立であった。満洲を奪いたいロシアにとっては、遼東半島が日本に割譲されるのは許せなかった。</p>	8580
	4月24日	<p>■「三国干渉」。広島大本営で御前会議が開かれ、三国干渉に対する処置法に関し、拒否案、列国会議検討案、妥協案の3つについて検討をはじめ。</p>	8581
	4月25日	<p>■伊藤博文、舞子で静養中の外務大臣陸奥宗光(1844~1897)を訪問。</p>	8582
	4月26日	<p>■首相伊藤博文(1841~1909)、「三国干渉論」を書く。</p> <p>□伊藤博文は、日清戦争の終わる前から露国が戦艦をはじめとして大型巡洋艦数艘をウラジオストックに配備し、これにドイツ東洋艦隊、フランス東洋艦隊が加わって、三国連合艦隊が結成されているという情報を得ていた。</p>	8583
	4月26日	<p>■「三国干渉」。駐露公使西徳二郎(鹿児島)(1847~1912)、訓令により露外相に遼東還付干渉の再考を要望、翌日拒絶される。</p>	8584
	4月27日	<p>■広島大本営、京都に移駐。この日、天皇行幸。皇后の行啓は、行幸の一日前の4月26日。</p>	8585
	4月29日	<p>■石川県七尾大火。民家1,000余戸のほか鹿島郡役所、町役場、警察署、裁判所など焼失。</p> <p>■「三国干渉」。京都で、御前会議で受入れを決定。</p>	8586
	4月29日	<p>■「三国干渉」。英外相、三国干渉に関し日本を助力せざる旨、加藤高明(1860~1926)公使に通告。</p>	8587
	5月1日	<p>■「三国干渉」。山県有朋(1838~1922)、旅順で日本軍幹部に三国干渉の結果を報告。</p> <p>■朝鮮から114人の留学生来日、慶応義塾に入学。</p>	8588
	5月1日	<p>■「三国干渉」。林董外務次官、遼東半島は金州庁を除く外、放棄すべき旨、独仏公使に回答。露公使には5月2日。</p> <p>■「府県税徴収法中改正法律」(法律第31号)。</p>	8589
	5月1日	<p>■「三国干渉」。露国沿海州軍務知事、二橋謙<small>(ふたはしけん)</small>(1857~1903)貿易事務官に、ウラジオストック港に臨戦地戒厳令施行の旨通告。4月20日付、5月31日解除。</p>	8590
	5月2日	<p>■清国、講和条約の批准交換延期を要請(5月1日付)。日本側は拒絶。</p>	8591
	5月3日	<p>■「三国干渉」。露外相、日本の旅順所有に不満と回答。</p>	8592
	5月4日	<p>■「三国干渉」。閣議、遼東半島永久放棄に決定。</p>	8593
	5月5日	<p>■「三国干渉」。</p> <p>林董外務次官は三国干渉の無条件受諾を3ヶ国に通告、全面受け入れをする。</p>	8594
	5月7日	<p>■清国、米公使を通じ批准交換期日及び停戦日限の延期を要請。</p>	8595
	5月8日	<p>■日清間で日清講和条約の批准書交換。</p> <p>□山東省の芝罘にて全権弁理大臣伊藤博文(1841~1909)、清国全権伍廷芳(1842~1922)と日清講和条約の批准を交換。</p>	8596

	5月10日	<p>■明治天皇、「占領地還附ノ詔」(遼東還付の詔勅)。</p> <p>遼東半島の返還に関して詔勅が発せられる。</p> <p>□国民は政府の弱腰に憤慨。この国民の怒りを抑えるために、明治天皇はわざわざ「遼東還付の詔勅」を出して、国民の自制を求めた。国民の間に不満が噴出。「臥薪嘗胆」の言葉が流行する。</p> <p>■樺山資紀(鹿児島)(1837~1922)、海軍大将に昇進。初代台湾総督に樺山資紀(鹿児島)(1837~1922)海軍大将を任命。伊藤博文首相は、樺山総督に台湾施政大綱を訓令。</p>	8597
	5月11日	<p>■樺山資紀台湾総督、台湾総督府条例、内閣台湾事務局設置案を上申。不裁可。</p>	8598
	5月13日	<p>■「日清講和条約」公布。</p> <p>■「内外帝国軍人へ敕諭」。</p> <p>■陸奥宗光、大磯で療養に入る。旅館「群鶴楼」にて結核療養にあたる。</p>	8599
	5月16日	<p>■「日伊通商航海条約批准交換期間延長に関する往復文書交換」。5月18日東京。</p>	8600
	5月21日	<p>■征清大総督府(征清大総督小松宮彰仁親王、大山巖ら)、大連から神戸に凱旋。</p>	8601
	5月21日	<p>■駐清公使に林董<small>(たがす)</small>(1850~1913)を、外務次官に原敬<small>(たかし)</small>(1856~1921)を任命。</p> <p>■「台湾総督府仮条例」。</p> <p>□台湾で割譲に対する非常に強い反発が起きていたことから、日本側では、台湾統治に取り掛かるには軍事力を用いることが必要と考えていた。</p>	8602
	5月22日	<p>■北白川能久親王(輪王寺宮公現法親王)(1847~1895)、台湾征討・近衛師団長として台湾駐在を命じられる。</p>	8603
	5月23日	<p>■明治天皇(1852~1912)、二条離宮へ行幸。</p>	8604
	5月23日	<p>■「台湾民主国自主宣言」。台湾人邱逢甲<small>(きゅうほうこう)</small>(1864~1912)、台湾巡撫唐景崧<small>(じゅん ふ どうけいそん)</small>(1841~1903)らが台湾民主国の独立を宣言。</p>	8605
	5月24日	<p>■樺山資紀海軍大将らの日本台湾総督軍部隊、宇品港を出発。</p>	8606
	5月24日	<p>■天皇、第4回内国勸業博覧会へ行幸。皇后の行啓は26日。</p>	8607
	5月25日	<p>■征清大総督小松宮彰仁親王(1846~1903)、大山巖(1842~1916)ら、神戸から京都に向かい、歓迎群衆に囲まれる中を京都御所に到着。明治天皇臨席の立食宴の後、夕刻から京都府民の凱旋祝賀会に出席。</p>	8608
	5月25日	<p>■台湾民主国独立式典が行われ、日本割譲反対の住民が蜂起。唐景崧が大總統に、邱逢甲が副總統兼義勇統領に就任。</p>	8609
	5月25日	<p>■大山巖、京都で明治天皇に拝謁。</p>	8610
	5月25日	<p>■閣議、朝鮮に関し列国と共同し、また日鮮関係は条約上の権利に基かしむる方針を決定。</p>	8611
	5月26日	<p>■京都の第二軍司令官大山巖(鹿児島)(1842~1916)、陸軍大臣に復帰。</p>	8612
	5月27日	<p>■明治天皇、泉山(泉涌寺)へ行幸、孝明天皇月輪東山陵に御参拝。</p>	8613
	5月28日	<p>■第一軍司令官野津道貫(鹿児島)(1841~1908)、京都に凱旋し、直ちに大本営に入り復命。</p>	8614
	5月29日	<p>■「御凱旋」。天皇、大本営と共に東京へ還幸。皇后は30日に還啓。</p>	8615
	5月29日	<p>■台湾総督軍、台湾東北部に上陸する。</p>	8616

明治28	5月30日	■北白川能久親王(輪王寺宮公現法親王)(1847~1895)、台湾征討に上陸。	8617
	5月31日	■第一軍司令官野津道貫(1841~1908)、第二軍司令官大山巖(1842~1916)両司令官、東京へ凱旋。 ■第一軍、第二軍、解散。	8618
	5月31日	■陸奥宗光(和歌山)(1844~1897)、上京。	8619
	6月1日	■枢密顧問官・勝安芳(海舟)(1823~1899)、大蔵大臣松方正義(鹿児島)(1835~1924)を訪問。朝鮮処分・遼東処置につき愚存書を示す。	8620
	6月2日	■越後新発田大火(約2,000戸焼失)。	8621
	6月2日	■清国政府の全権委員・李経方(1855~1934)、台湾基隆の沖に到着。樺山総督と李全権は、同日中に船上で会見し、日本への台湾の引き渡し手続きが行われた。水野遵(1851~1900)民政局長、台湾駐在の各国領事に、外国人を保護する旨声明。	8622
	6月3日	■台湾及び澎湖島、日清間に正式に授受を了し、日本領土となる。	8623
	6月4日	■日本政府、「将来の対鮮戦略はなるべく干渉をやめ、朝鮮をして独立せしむる」方針を閣議決定。(対鮮方針の転換)。 ■陸軍少将寺内正毅(山口)(1852~1919)、大本営武功調査委員に命じられる。	8624
	6月5日	■日本軍、基隆(キールン)を占領。	8625
	6月5日	■陸奥宗光(和歌山)(1844~1897)、西園寺公望(1849~1940)を外務大臣臨時代理にして、大磯に戻る。	8626
	6月6日	■「台湾総督府」開設。 □樺山資紀台湾総督、台湾に上陸。元税関内に総督府を置く。 ■台湾北部で軍を指揮していた唐景崧(1841~1903)総統をはじめ、台湾民主国の一部の指導者は、相次いで台湾を脱出して清国本土へと向かう。	8627
	6月7日	■医学博士北里柴三郎(1853~1931)、広島に入り似島臨時陸軍検疫所に赴く。	8628
	6月7日	■日本軍が台北を占拠。 □台湾民主国、事実上崩壊。以後、中南部の土豪民衆による武装抵抗本格化。	8629
	6月8日	■「改正日露通商航海条約及び附属議定書別約、附属宣言書並びに外交文書」調印。米国フロリダ、セントピーターズバーグにて露国と新通商航海条約に調印。同年9月10日、東京に於いて批准書交換。翌日公布。 □幕末の日本と露国との間に結ばれた日露修好通商条約が総て無効になる。 ■枢密顧問官勝安芳(海舟)(1823~1899)、連合艦隊司令官伊東祐亨(鹿児島)(1843~1914)の来訪を受ける。遼東処置につき意見を示す。	8630
	6月14日	■「台湾事務局官制」(勅令第74号)。内閣に台湾事務局を設置。	8631
	6月14日	■初代台湾総督樺山資紀(鹿児島)(1837~1922)海軍大將は、この日、台北府に入る。	8632
	6月17日	■台湾都督府で「始政式」。 台湾が日本の領土となったことを宣言。この日を台湾始政記念日とする。	8633
	6月18日	■「仮設呉兵器製造所」設立。 □明治27年8月1日の日清戦争勃発で、急いで兵器製造所を仮設することが決定した。9月ころには、この兵器製造所の工事が開始され、この日「仮設呉兵器製造所」設立宣言され、同年12月にはほぼ竣工、明治29年3月から本格的な生産活動を開始した	8634

	6月18日	■「生糸検査所法」(法律第32号)公布(官報)。翌年4月1日施行。 □この年3月29日制定、4月1日施行だったともされるが、遅れたようだ。明治政府は、生糸を日本の最重要輸産物と位置づけ、農商務省のもとに横浜と神戸に生糸検査所が置かれることが決まる。	8635
	6月20日	■「戒嚴解止ノ件」(勅令第76号)。広島市及び宇品の戒嚴を解止。	8636
	6月20日	■「雲南に関する清仏条約」締結。	8637
	6月25日	■第三師団長・桂太郎(山口)(1848~1913)中將、名古屋に凱旋。	8638
	6月28日	■新政党「同志会」の組織成る。 □日清戦争終結すると、通訳官たちを中心として、親睦団体「乙未同志会」が結成された。そして、この会を母体として、近衛篤磨を会長とする「同文会」が設立される。	8639
	6月29日	■台南の文武100余人、血盟を誓い、台湾南部の抗戦体制を再建。 □台湾民衆の義兵の多くは竹槍や青竜刀で武装しゲリラ戦を展開、旧清国軍2万人は南部に駐屯。	8640
	7月4日	■「千島艦事件」。 英国上院は、上海の判決を破棄して横浜領事館への差し戻しを命じると共に、P&O(ピーオー汽船会社)に日本側の訴訟費用約12万円の負担を命じる。	8641
	7月6日	■李氏朝鮮王妃・閔妃(1851~1895)ら、クーデターにより親日派を追放し、親露派を登用。	8642
	7月6日	■清国の対日賠償金調達のための「露仏借款4億フラン」成立。 □下関条約では、清国は2億両の巨額賠償金を8回に分けて支払い、うち初めの2回は条約批准交換後1年以内(第一次賠償金5千万両を支払い終わった後、残額について毎年5%の利息)、その上に3千万両の遼東半島買い戻し金を半年以内に全額支払う。当時清国政府の財政収入は8千9百万両足らずで、唯一の方法は外債に頼ることであった。	8643
	7月6日	■台湾総督樺山資紀、「台湾人民軍事犯処分令」(総督諭告第3号)公布。また、租税減免の諭告。	8644
	7月9日	■第五師団長・奥保鞏(小倉)(1847~1930)、凱旋。10日、宇品に帰還。	8645
	7月一	■抵抗台湾人陣営、阿片禁断を含む「日本条例」を偽造し各地に貼布。	8646
	7月12日	■「古社寺保存金出願規則」(内務省令第7号)制定。 従来の年代の古き重視から、「由緒」(特に皇室との関わり)重視の定義となる。	8647
	7月13日	■日清戦争出征の立見尚文(鑑三郎)(元桑名藩士)(1845~1907)、松山に帰任。	8648
	7月16日	■日本軍、台湾大姑隘(タークウシェン、現・大溪区)へ進撃占領。	8649
	7月16日	■「日英通商航海条約追加条約付属税目」調印。	8650
	7月19日	■西園寺公望(1849~1940)外務大臣臨時代理、各国政府に台湾領有を宣言。 ■台湾海峡自由航行の件及び半島抛棄代償金(5千万両)等に関し日本政府宣言。	8651
	7月25日	■内務省衛生局員・加藤尚志、阿片厳禁の意見書を提出。	8652
	7月25日	■日本軍、ようやく台湾新竹を占拠。	8653

西暦1895

明治28	7月28日	■在日第3期のアーネスト・サトウ(1843~1929)、駐日英国特命全権公使として横浜に到着。	8654
	7月30日	■台湾総督府民政局長・水野遵(1851~1900)、阿片、弁髪、纏足等、台湾人の民俗に関し、みだりに談話せぬよう関係官に内諭。	8655
	7月31日	■露公使、西園寺外相に朝鮮の独立尊重に関し日本の干渉中止を希望。	8656
	8月5日	■内閣総理大臣伊藤博文(1841~1909)、民間初の大勲位菊花大綬章受賞。 ■日清戦争論功行賞が行われ、伊藤博文、山県有朋、大山巖、西郷従道が侯爵となる。	8657
	8月5日	■台湾総督府、「保良局」を設置。台湾各地に、抵抗する台湾人の機密を探知する目的であった。	8658
	8月6日	■「台湾総督府条例」(陸軍省達第70号)制定。台湾軍政が始まる。	8659
	8月7日	■「国境確定に関する日西両国宣言」調印。	8660
	8月17日	■駐鮮公使に三浦梧楼(山口)(1847~1926)を任命。	8661
	8月20日	■立見尚文(鑑三郎)(元桑名藩士)(1845~1907)、男爵を授けられ功三級金鷄勲章と勲三等旭日中章章を受ける。	8662
	8月27日	■松方正義(鹿兒島)(1835~1924)が大蔵大臣を辞任し、渡辺国武(諏訪高島藩士)(1846~1919)、通信大臣兼務大蔵大臣に就任。	8663
	8月29日	■日本軍、ようやく台湾民主国の中部における軍事拠点・彰化を占拠。	8664
	8月30日	■駐露公使西徳二郎(鹿兒島)(1847~1912)、訓令により露外相に漁業条約締結方提議。12月31日、露拒絶。	8665
	8月一	■千島列島北端の占守島で越冬の白瀬蘆(1861~1946)ら、ようやく救助される。	8666
	9月4日	■英国よりライト(1863~?)大佐率いる救世軍が男女11名の士官を率いて来日。救世軍、初めてキリスト教布教のため横浜入国。 □キリスト教社会運動である救世軍は、元治2年(1865)ロンドンで創立され、世界中に広まった。軍隊式の組織が特徴であるが、物質的な武器に寄らずに、運動を広めていった。救世軍は、世界でも最大規模の人道援助の事業団体の一つとして知られている。明治29年1月、日本人初の士官(伝道者)になる山室軍平(1872~1940)の入隊を許可する。	8667
	9月7日	■樺山資紀台湾総督、在台日本人に阿片吸食厳禁の告諭を布告。	8668
	9月8日	■「日蘭通商航海条約」調印。明治29年5月2日批准(不平等条約)。日本とオランダ王国とのあいだの通商航海の自由と最恵国待遇を原則とする条約。	8669
	9月13日	■参謀総長小松宮彰仁親王(1846~1903)、首相伊藤博文宛電報を打つ。「イツヲカエリカヘンジアリタシ」。	8670
	9月19日	■「千島艦事件一示談成立」終結。 英国外務省の意向を受けた領事館によって和解が図られ、日本政府とP&O(ピーオー汽船会社)の間で和解が成立、P&Oは1万ポンド(日本円で90,995円25銭)の和解金と日本側の訴訟費用全額を負担する代わりに、日本政府は一切の請求権を放棄する。	8671
	9月22日	■東京神田美土代町の日本支部で救世軍が宣戦式を行い、救世軍が日本で活動を開始。	8672

西暦1895

	10月5日	■在台湾近衛師団、南進を開始。	8673
	10月7日	■日本政府、露独仏3ヶ国公使の勸告(9月11日)に従い、還付代償3,000両支払い後、3ヶ月以内に撤兵完了の旨3ヶ国に通告。	8674
	10月7日	■朝鮮政府、日本人に訓練を受けていた二大隊800名の訓練隊解散及び武装解除を通告。 □親ロシア派の動きに三浦梧楼駐鮮公使らは反発。	8675
	10月7日	■台湾総督府、「台湾総督府法院職制」(日令第17号)発令。	8676
	10月8日	■「乙未事変(京城事変、大院君の乱、閔妃暗殺事件)」。 日本軍に擁せられ大院君のクーデター。ロシア帝国の軍事支援を受けて日本を半島から追放しようとする、李氏朝鮮の第26代国王・高宗(ゴジョン)(1852~1919)の王妃であった閔妃(1851~1895)、王宮に乱入した日本軍守備隊、領事館警察官、日本人壮士(大陸浪人)、朝鮮親衛隊、朝鮮訓練隊、朝鮮警務使らに暗殺される。	8677
	10月16日	■乃木希典第二師団、鳳山城を占領。	8678
	10月16日	■台湾征討軍、台南の打狗を占領。	8679
	10月17日	■「乙未事変」。予期せぬ事態に驚愕した政府は、閔妃暗殺事件に関し、三浦梧楼駐鮮公使に帰国を命じ次いで罷免、清国代理公使小村寿太郎(1855~1911)を駐鮮弁理公使に任命。 □閔妃暗殺事件後、金弘集(キム・ホンジブ)(1842~1896)らは、一代の国王につき一つの元号を定めることを決め、曆を太陽曆に改める。	8680
	10月17日	■「台湾住民刑罰令」・「台湾住民治罪令」・「台湾住民民事訴訟令」・「台湾監獄令」(日令第21号)公布。	8681
	10月18日	■「乙未事変」。朝鮮宮内府兼軍部顧問・岡本柳之助(1852~1912)ら漢城在留邦人20余名に退鮮命令。	8682
	10月19日	■「日本・丁抹間通商航海条約及び附属議定書」調印。明治29年5月16日公布。	8683
	10月19日	■台湾民主国南部防衛首領・劉永福(1837~1917)将軍、夜間に台南を脱出。	8684
	10月20日	■「乙未事変」。駐清公使林董(1850~1913)、清国全権李鴻章(1823~1901)と遼東半島還付に関し第一回会見。	8685
	10月21日	■「乙未事変」。井上馨(1836~1915)を全権大使として朝鮮に差遣。	8686
	10月21日	■台湾総督府軍、台南を無血占領。台湾民主国崩壊、抗日軍の組織的抵抗が終わる。	8687
	10月22日	■「平安遷都千百年記念祭」挙行。 記念祭は、勸業博覧会開催中の4月30日に明治天皇を迎えて催される予定だったが、諸事情で延期されることとなり、この日から3日間挙行された。10月22日は、延暦13年(794)、桓武天皇が新京(平安京)に入った日。	8688
	10月22日	■近衛師団長・北白川能久親王(輪王寺宮公現法親王)(1847~1895)、台南入城。	8689
	10月25日	■「乙未事変」。日本政府、朝鮮への無干渉方針を各国に通告方を在外使臣に訓令。	8690

西暦1895

明治28	10月26日	<p>■「乙未事変」。三浦前駐鮮公使、広島にて閔妃暗殺事件に関する嫌疑にて拘引される。</p> <p>□在鮮公使三浦梧楼(山口)(1847~1926)、朝鮮宮内府兼軍部顧問・岡本柳之助(1852~1912)らは、高宗父・大院君(テウォングン)(1820~1898)を擁して政権を奪取し反露政権樹立を企てた。事変後、関わったとされる三浦以下48名は召還され広島で投獄される。</p>	8691
	10月26日	<p>■2月、広州で設立の孫文(1866~1925)らの「興中会」、広州で反清武装蜂起を起こすが失敗に終わる。</p> <p>□密告により失敗、孫らは、「四大寇」として手配される。</p> <p>学生時代に孫文は陳少白、尤列、楊鶴齡との親睦を深め、政治談話を繰り返し、その熱心な様子から、「四大寇」と周囲からはよばれていた。</p>	8692
	10月28日	<p>■北白川能久親王(輪王寺宮公現法親王)(1847~1895)、台南にて病没。享年48。</p> <p>皇族としては初めての外地における殉職者となる。</p> <p>□秘匿されたまま、遺体は日本に運ばれる。</p>	8693
	10月31日	<p>■清国政府、ロンドンにて日清戦争第1次賠償金5,000万両を日本へ支払う。</p>	8694
	11月1日	<p>■「清国人台湾上陸条例」(日令22号)。清国人労働者の上陸を禁止。</p>	8695
	11月2日	<p>■小村寿太郎駐鮮弁理公使、韓国王に国書捧呈。</p>	8696
	11月5日	<p>■「日伯修好通商航海条約」締結。パリで、日本と伯利西爾(ブラジル)の間で初めて結ばれた対等条約。明治30年2月22日公布。</p>	8697
	11月6日	<p>■樺山資紀台湾総督、各軍へ凱旋帰還命令を出す。</p>	8698
	11月8日	<p>■「遼東半島還付条約及び附属議定書」(奉天半島還付条約)を清国と北京で調印。12月4日公布。</p> <p>□11月16日、報償金3,000万両(テール)を得る。</p>	8699
	11月15日	<p>■北白川能久親王の死が告示される。</p>	8700
	11月18日	<p>■初代台湾総督府総督・樺山資紀(鹿兒島)(1837~1922)、台湾全土平定を大本営の報告。</p> <p>□日本軍は約5万人兵力と2万6千余の軍夫を投入。4,641人が戦死という。</p> <p>■総督府、「台湾及澎湖列島住民退去条規」発布。</p>	8701
	11月一	<p>■第5次内閣総理大臣伊藤博文(山口)(1841~1909)、大隈重信(佐賀)(1838~1922)と板垣退助(高知)(1837~1919)に対して、「薩長の党派は最早実利なし」と断言し、政党に接近する。</p>	8702
	11月22日	<p>■自由党、第二次伊藤博文内閣との提携宣言書発表。</p>	8703
	11月24日	<p>■後藤新平(1857~1929)、阿片煙吸食の漸禁を内容とする「台湾島阿片制度二関スル意見」を提出。</p> <p>□中国本土と同様に台湾でも阿片の吸引が庶民の間で普及しており、大きな社会問題となっていた。また、「日本人は阿片を禁止しようとしている」という危機感が抗日運動の引き金の一つともなっていた。後藤は、阿片を性急に禁止する方法をとらず、まず、阿片に高率の税をかけて購入しにくくさせると共に吸引を免許制として次第に常習者を減らしていく方法を提議した。</p>	8704
	11月30日	<p>■日本郵船、欧州定期航路開設。</p>	8705

西暦1895

	12月3日	<p>■「遼東半島還付条約」公布。</p>	8706
	12月3日	<p>■「上海紡績会社」設立。</p>	8707
	12月8日	<p>■故北白川能久親王(1847~1895)、陸軍大将に任ぜられる。</p>	8708
	12月11日	<p>■北白川能久親王、国葬。</p> <p>□国葬時より神社奉斎の世論が沸き起こり、台北に台湾神社(台湾神宮)、終焉の地には台南神社が創建された。</p>	8709
	12月12日	<p>■「乙未事変」。関係者予審、広島地方裁判所にて開始。</p>	8710
	12月21日	<p>■遼東半島の還付完了。</p>	8711
	12月28日	<p>■「第九通常議会議開院式」勅語。第9議会議開会。</p>	8712
	12月30日	<p>■台湾人の武装ゲリラ(匪徒)、各地に蜂起。</p>	8713
	12月31日	<p>■陸奥宗光(和歌山)(1844~1897)の『蹇蹇録』、大磯で脱稿成立。</p> <p>□明治時代の外務大臣陸奥宗光が執筆した外交記録。昭和4年(1929)刊。陸奥の晩年の明治25年(1892)以降に執筆されたが、外務省の機密文書を引用しているため長く非公刊とされ、昭和4年に初めて公刊された。明治外交史上の第一級史料。</p> <p>■伊藤博文も大磯滞在。</p>	8714
	12月一	<p>■朝鮮親日派政権(第三次金弘集内閣)、「断髮令」を公布。</p> <p>□近代化政策に対し、儒教を信奉する朝鮮国民は激怒。この断髮令への反発から暴動が起こる。</p>	8715



北白川能久親王(輪王寺宮公現法親王)

西暦1896

明治29	1月1日	■北海道渡島、後志、胆振、石狩に徴兵令施行。	8716
	1月1日	■「芝山巖学堂事件」(六氏先生事件) 起こる。日本統治時代の台湾に設立された小学校、芝山巖学堂で抗日事件により「六氏先生」が殺害された。	8717
	1月6日	■台湾土匪征討混成第七師団、出発。	8718
	1月9日	■衆議院、第二次伊藤内閣弾劾上奏案提出。否決される。	8719
	1月18日	■救世軍横浜小隊、福富町に開設。	8720
	1月19日	■日本政府、現行条約の台湾適用を各国に宣言。	8721
	1月20日	■「乙未事変」。関係者、広島地裁や同地で開かれた軍法会議の結果、証拠不十分として全員無罪となり釈放される。	8722
	1月27日	■四国松山の立見尚文(鑑三郎)(元桑名藩士)(1845~1907)、赤坂陸軍大学校長事務取扱を命じられ東京に戻る。	8723
	1月29日	■台湾島平定に付、現行条約実施に関し宣言。	8724
	1月—	■山室軍平(1872~1940)、日本人で初めて救世軍士官(伝道師)となる。	8725
	1月—	■乙未事変と断髪令をきっかけに、朝鮮中部の忠清道堤川で柳麟錫(リュ・リンソク)(1842~1915)ら、親日政権打倒を掲げ蜂起。 □この騒乱鎮圧で首都防衛が手薄になったところに、露国公使ウェーバーが露国水兵を引き入れる。 ■朝鮮政府、経費不足300万円と鉄道建設費200万円の借入を日本に申入。 □前年3月30日、日本銀行・朝鮮政府間に300万円の借金が結ばれていた。年利6分、租税抵当3年据置後2年で償還、銀貨と紙幣半額ずつ。	8726
	2月3日	■台湾事務局、阿片漸禁政策を決定。	8727
	2月4日	■予算案、衆議院通過。 ■貴族院、小学校修身教科書を国定とすることを決議。 □国費を用い、政府の管理下で「完全」な修身教科書を作成すべきである、という建議が出された。	8728
	2月9日	■朝鮮政府内の親露派、朝鮮皇帝の高宗を確保し露国公使館に移す(露館播遷)。	8729
	2月10日	■「官設鉄道用品資金増法律」(法律第1号)。 ■「官設鉄道用品ヲ官設鉄道用品資金ヨリ買入ルトキ前金払概算渡ニ関スル法律」(法律第2号)。 ■「理事ノ恩給及遺族扶助ニ関スル法律」(法律第3号)。	8730
	2月11日	■「朝鮮で親露派クーデター露館播遷」。 露国軍の護衛で露国公使館へ移った、朝鮮王高宗(ゴジョン)(1852~1919)、勅令を出す。閔妃殺害事件の犯人の殺害、新内閣の公示。 ■総理大臣金弘集(キム・ホンジブ)(1842~1896)、殺される。 □露国は、高宗に、「親露派」による新内閣を指名するように説得、成功する。	8731
	2月12日	■尾崎三良(戸田雅楽)(1842~1918)、大磯に行き、群鶴楼に首相伊藤博文(1841~1909)を訪ね、政府と自由党との結托の委細を聞く。	8732
	2月13日	■「朝鮮に親露政権成立」。親露派のクーデターが成功、内閣体制の更新。王室内の親日派(大院君派)が全滅し、日本は政治的に大きく後退。	8733
	2月15日	■「司法官試補実地修習期間ニ関スル法律」(法律第4号)。	8734

西暦1896

	2月21日	■陸軍大将山県有朋(1838~1922)、ロシア皇帝ニコライ2世の戴冠式出席と朝鮮問題対応のため、特命全権大使に任命される。 ■「国債証券買入銷却法」(法律第5号)公布。	8735
	2月22日	■台湾駐在各国領事に対し、翌日より現行条約の台湾適用を通告。	8736
	2月24日	■外務大臣臨時代理西園寺公望、朝鮮国王還宮その他朝鮮問題に関し、覚書を露公使に手交。	8737
	2月26日	■樺山資紀台湾総督、将来阿片を薬用として政府より専売する旨、台湾人に告示。	8738
	3月1日	■「進歩党結成」(党首大隈重信)。 □立憲改進黨を中心として、対外強硬派の小党派、立憲革新党、中国進歩党などが合併し、「進歩党」が結成された。	8739
	3月5日	■伊藤博文首相、露公使と朝鮮問題に関し会談。 ■「償金特別会計法」(法律第6号)公布。	8740
	3月7日	■沖縄県に県区制、郡区制が公布され、県下を首里区、那覇区と5郡で区分する。	8741
	3月7日	■清国、「(第一次)英独洋款契約」調印。借款合計は1,600万英国ポンド。年利5厘、36年。さらには「今次の借款が返済されないうちは、清国は税関業務を現行の規則に基づいて処理すること」と規定。 □清国政府が、これ以上露国と仏国から借款する道を塞ぎ、また税関の行政権を英国人が掌握することを保証。	8742



金弘集

あとがき

本書は、明治期のうち、日清戦争終結後の「三国干渉」から朝鮮問題の「日露交渉」、「吏党と民党」、「労働組合・普選運動とその弾圧」、「北清事変」、「日露戦争」、「日露講和条約」、「鉄道国有化」、「赤旗事件」、「伊藤博文暗殺事件」、「大逆事件」、「韓国併合」、「(第一次)辛亥革命」とそれによる「清朝滅亡」、「明治天皇崩御」までの時代を切り取り、その軌跡を追ってみました。詳細な年表を通して、激動、波乱の明治時代後期を垣間見て頂けましたら幸いです。

編集にあたり、別記参考図書や国立国会図書館デジタルコレクション、国の公式WEB、自治体・各団体WEB等、大いに活用させていただきました。しかし、資料による違い、異説、物語などあらゆる事項があり、すべては、弊社の編集責で掲載しております。

次刊はその括りを離れ、仮称「明治日本文明開化年表帖」として、近代化、文明開化、学術・文化、社会教育、学校教育を中心に掲載していく予定です。

最後になりましたが、ご協力いただきました取材先様、スタッフの皆さまに、厚く御礼申し上げます。

明治150年その歩みを知る、つなぐ(後編)

政治、施政、政変、国際紛争、事件、日露戦争、条約改正などが時系列でわかる!

第1版第1刷

発行日 2019年1月1日

年表 ユニプラン編集部

編集 ユニプラン編集部(鈴木正貴 橋本豪)

デザイン 岩崎宏

発行人 橋本良郎

発行所 株式会社ユニプラン <http://www.uni-plan.co.jp>
(E-mail) info@uni-plan.co.jp

〒601-8213 京都市南区久世中久世町1丁目76

TEL(075)934-0003 FAX(075)934-9990

振替口座/01030-3-23387

印刷所 為國印刷株式会社

定価はカバーに表示してあります。

ISBN978-4-89704-473-6 C0021